

平成 29 年度 美祿市行政改革推進委員会 会議録（概要）

日 時 平成 30 年 2 月 26 日（月）14 時から 15 時 50 分まで

場 所 市役所本庁 3 階 1・2 会議室

出席委員 井上静夫委員、下松富二夫委員、仲間瑞樹委員、宮崎義明委員、山田悦子委員
河村裕之委員、白松万司委員、中村孝史委員、棕梨敬介委員、秋山史之委員
向山久高委員

欠席委員 永井政夫委員、

事務局 総合政策部 藤澤部長、繁田部次長 企画政策課 印藤課長補佐

【概要】

1 開会

2 市長あいさつ

3 委嘱状交付

市長より委員へ委嘱状が交付された。

4 委員紹介

各委員より自己紹介がなされた。

5 会長及び副会長選出

会長に仲間委員、副会長に棕梨委員が選出された。

6 議事

(1) 平成 28 年度美祿市行政改革大綱実施計画の進捗状況について

・資料 1 に基づき事務局より説明

【委員からの主な質問と回答（要旨）】

ジオパーク拠点施設将来構想について	
委員	ジオパーク拠点施設将来構想が C になった理由について説明をお願いします。
事務局	実施計画においては、検討委員会を開催することになっておりましたが、日本ジオパークネットワーク全国研修会の引き受け等により、検討委員会の日程が調整できず開催できなかったため、C と判断しています。
人材育成方針について	
委員	人材育成方針が C になっております。人材育成というのは、すぐに目に見えるものではありませんが、非常に重要なものであるため、今後の予定をお伺いしたい。
事務局	人材育成方針は策定済みです。ただし、人事評価の実施方法変更や国による臨時職員の改革が実施される予定でありましたので、昨年度改訂を予定しておりました。しかし、国の臨時職員改革について昨年度結論が出ませんでしたので、1 年遅らせて今年度改訂を行うという予定にしております。

学校給食の調理場のあり方について	
委員	財政効果額の算定方法はどのように計算されているのでしょうか。
事務局	計画策定時の平成26年度に調理場の経費 人件費と燃料費や配送委託料等の直接事業費を算定しております。その金額と各年度の事業費を比較して算定を行っております。
ふるさと納税について	
委員	ふるさと納税が27年度に1億2千万円だったものが、次の年度には7,500万円ぐらいに下がっています。ここで何か対策を打っているのでしょうか。
事務局	美祢市では平成26年度からインターネット申込 カード決済ができる体制を整えるなど、全国的にかなり早い段階に取組を行い、平成27年度に1億を超える寄付金をいただいております。その後全国の自治体が同様の取組を行い競争が激しくなり、以前ほど寄附が集まらない状況になっております。6次産業の協議会等で事業者へ返礼品の登録をお願いするなどを行い、猫ちぐらや美祢市の作家・芸術家の作品、工芸品等の返礼品の追加やコンビニでの寄附の受付の開始等寄附しやすい体制づくりにも努めています。

【委員からの意見（要旨）】

- ・先日の県知事選の投票率を見ると低い。行政区の集会所等に移動投票所、期日前投票ができる場所を設け、「〇〇地区は何日の何時から何時まで移動投票所ができます」というふうにすれば投票率のアップに繋がるのではないか。

(2) 第三次美祢市行政改革大綱等策定方針について

【委員からの主な質問と回答（要旨）】

行政改革大綱の策定方法について	
委員	各部局各課からの行政改革事項をどのように取りまとめていくのですか。
事務局	企画政策課で所管課のヒアリングをして取りまとめたものを庁内の部長級の組織である行政改革推進本部で協議し、行政改革推進委員会にて審議いただく予定としております。
職員削減について	
委員	市職員例えば344人を10人減らすというのはどの部局で決めるのですか。
事務局	人事案件については、市長の方針に基づいて総務課で取りまとめをしています。
美祢市のエンジン（生き残りのための仕掛け）について	
委員	市としてはコスト削減で資源の最適化を図ろうということで、縮小均衡になりつつあるのではないかと、エンジンがないのではないかと感じます。例えば長門市は「長門湯本の温泉を全国でトップテンにします。だから民間を入れ

	<p>て湯本で経済を生み出します」という明確な目標を掲げられています。美祢市が今後生き残りのために何を仕掛けていくかが見えてきていないので、20代、30代の職員を集めていただいて、メッセージの入った大綱案を策定する必要があるのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>市の活力あるエンジンにつきましては、平成31年度策定予定のまち・ひと・しごと創生総合戦略の中で取りまとめていきたいと思えます。</p>

【委員からの意見（要旨）】

- ・IoT、AIの時代になり、職員の職務はますます難しくなると思われる。したがって、人材育成、組織改編に真剣に取り組む必要がある。
- ・現在地域づくりは、公民館を中心にやっていこうという方針がされていますが、少子高齢化の中で、公民館単位でやれるほど人が公民館に配置できるかなとも思う。もう少し広い範囲での地域づくりを考えていかないと難しいのではないかと考えています。
- ・実際の計画を策定する際には主語、目的語がはっきりした「私は、いつまでに何々をする」という具体的な表現に心がけていただきたい。
- ・部局別予算を明日ゼロベースでやると言ってもだれもついていかない。トップが方向性を順次導いて行く必要がある。そのためには、「どこがどのように何のために実施するのか」常に優先順位を意識する職員を育てる人材育成が必要である。
- ・「協働のまちづくりへ」の中の地域自治の推進というのは高齢化・過疎化の中で果たして可能なかと思う。平均年齢、平均人口を分析した上で大丈夫という根拠があればよいが、ここで地域格差を作ってしまうと落ちこぼれた地区はますます過疎化が進み手がつけられない状況を生みかねないと思えます。
- ・第三次行政改革大綱には各項目にKPI 目標値をはっきり記載していただきたい。その上でうまくいかない項目をみんなで議論して改善していく仕組みが必要である。
- ・協働のまちづくりをするにあたって民間活用の推進を1つの柱に挙げられています。具体的に民間委託がどのような取組であるのか、どのように協働のまちづくりというビジョンに繋がるのかを次回説明いただきたい。